

岩崎

i-STYLE

新聞

2006年 16号

発行：改革よこすか

連絡先：横須賀市議会事務局内
〒238-8550横須賀市小川町1-1

TEL/ 046-822-9805

TEL/FAX 046-857-5833

<http://www.yokosuka-style.net>



無所属 38歳

岩崎 絵美 (いわさき えみ)

- 横須賀市議会議員
- 一人会派改革よこすか代表
- 若い市長と改革の会事務局長
- 明治大学 公共政策大学院
修士課程修了
- 佐島生まれ。大楠地区・武山
地区育ち。

条例制定に向けた検討を行う 歩行喫煙禁止条例に前進！

平成18年第1回定例会

歩行喫煙禁止を前向きに検討

以前平成15年の定例会で、歩行などによる路上喫煙禁止の条例の制定について、質問をしました。しかし、思うような回答は得られませんでした。その後、歩行喫煙禁止に取り組む自治体が増加しています。そういった情勢を踏まえて、あらためて、行政としての取り組みについて質問をしました。

岩崎：「煙草を吸われる方のマナーも向上しており、吸殻を携帯の灰皿にしまう方も多く見受けられるが、歩行による喫煙の危険性は、いまさらいうまでもない。安心安全なまちづくりとして、例えば、Yデッキ周辺など一部歩行喫煙禁止モデル地区を指定し、条例制定への取り組みを考えてみてはどうか？」

市長：「提案のモデル地区を指定した歩行喫煙禁止条例はひとつの方策として考えられる。今後、歩行喫煙禁止条例の制定の検討を深めていく」。

幼保一元化を積極支援

また、こちらも以前、平成16年の定例会で、保育の多様性に対応するために幼稚園と保育園双方の機能を備えた幼保一元化施設の可能性について質問をしました。しかし、公立保育園においては、適当な施設がないとし、思うような回答は得られませんでした。しかし、今年度に入り、政府が幼保一元化に向け動いたことを機に、あらためて、今後の市としての対応について質問をしました。

岩崎：「国会で、新法案が提出された。国の動きを受けて、市としての考えはどうか？」

市長：「保護者の就労の有無に関わらず、就学前の子どもに適切な幼児教育・保育の機会をすべての子育て家庭に提供する幼保一元施設については、国の指針を参酌し、施設策定にあたって、市の職員配置や認定基準などの検討を行い、意欲のある事業者へは、前向きに対処していく」。

安心安全な生活道路の実現に向けて

日常利用するいわゆる生活道路は、幹線より幅員が狭く、車と人間が近い距離ですれ違えます。また、幅が狭いにも関わらず猛スピードで車が走り抜けていく光景をよく目にします。子供や障がい者の方、高齢者、ペットの散歩をされる方など利用者にとって生活道路は安心安全であるとはいえません。交通事故は、日常の中で一番身近にある危機でありながら、一般的に「交通安全」への意識が低下しているようにも感じます。だからこそ、無謀なドライバーヘインパクトのある形で働きかけができる取り組みについて質問をしました。

岩崎：「安心安全なまちとして、生活道路の安全特区※のような申請の検討はできないか。また、このようなことが横須賀の安心安全なまちへの取り組みの啓発活動にもつながると考えるがどうか？」

市長：「公安委員会の見解は、速度制限を設けていない生活道路であっても、特別な事情がある場合、地域の合意があれば、20kmの制限を設けることができる。指摘の通り、必要とされる道路があれば、個々の地域の住人の声を聞いて、規制やスピード抑制舗装等を行っていく。また、運転マナーのアピールも積極的に行っていく」。

岩崎：「今様々な犯罪が起こる中で、交通安全への意識が薄い。だから、意識啓発が行え、意表をつく対策として特区構想を挙げた。『横須賀市の生活道路に入ったら、慎重に運転するんだ』という意識啓発の施策の実現をしたいと思うが、どうか？」

市長：「交通事故の根絶は難しいとは思いますが、幼いころの教育であるなど、あらゆる面で1件でも減らすという意識で取り組んでいく」。

※特区：構造改革特区。地方公共団体などの自発的な立案で、地域の特性に応じた規制の特例を導入すること。

「ドラッグを許さない！」まちへ

岩崎：「今、若者を中心に法律で規制されていない脱法ドラッグの浸透が問題となっている。犯罪への悪用や乱用による死亡事故が起きるなど、その作用は覚せい剤などにも、匹敵する。本市でも、服用による危ういケースがある。ドラッグの認識が異なる外国人もいる。市全体として、違法・脱法含めて危険な薬物の使用について、厳しく臨む必要があるのではないか？」

市長：「本市では、飲酒喫煙薬物乱用防止連絡協議会が設置されている。今後、さらに関係団体とともに防止に努め、市として『絶対に許さない』ということを発信していく」。

万一のときの災害補償、原子力艦船の安全性の担保

市長へ国に対して、日米地位協定改定の要請行動と、原子力艦船の災害補償の法令の制定を質すことを要望しました。

というも、昭和41年から原子力艦船の寄港は7百回以上、滞港日数は5千日以上に達していますが、原子力艦船の災害補償を定める具体的な法令はありません。重大なのに、原発事故の際に適用される原子力損害賠償法を適用させる見解が示されているのみです。この法律は、賠償額は600億円までで、免責もあります。

最悪のケースを想定すると、横須賀基地内に停泊中の原子力艦船が武力攻撃を受け、原子力災害を起した場合、600億円以上の被害や社会的動乱と捉えられ、免責となることも考えられます。結局のところ、補償は外交に頼らざるを得なくなります。

岩崎:「万一の事態には、甚大な被害をもたらす可能性があるのに、具体的な法制度がなされていない。他法令に適用させるのではなく、具体的に定める必要がある。国へ要請すべきではないか」。

市長:「指摘の通り、関係条文等だけでは、不明な点がある。今後、災害の補償について、各機関に照会し、明確にしていく」。

STD(性感染症)から子どもを守る教育を！

岩崎:「若年層の性感染症の感染率、人工妊娠中絶率が増加している。性に関しての指導は、見解の分かれるところではあるが、安易な性行動は大きなリスクがあることの周知は徹底して行う必要がある。子ども、親、地域へ医師等専門家による医学的見地からの指導の機会を増やす必要があるのではないか」。

健康福祉部長:「本市の検査でも、クラジミアは高い陽性率を示しており、STD教育の重要性を感じている。啓発活動は行っているが、専門知識を持った医師などの講演などを、更に充実させていく」。

「出会い系サイト」、危険性の周知の徹底を！

岩崎:「出会い系サイトによる事件の被害者の多くは18歳未満、児童買春の最年少被害者は13歳などのデータがある。子どもが犯罪に巻き込まれない取り組みの強化と同時に、子ども自身が自らの行為で犯罪に飛び込まない啓発活動の必要もある。また、子どもだけではなく、躰の基本である家庭への意識づけも積極的に行うべきではないか」。

また、大人へも、どのような行為が青少年保護育成条例や児童買春法等の違反となるかを強く周知すべきだ」。

こども育成部長:「関係法で規制しているが事件が後を立たず、憂慮している。啓発活動を行ってきてはいるが、平成18年度から実施する青少年プランで、更に取り組みの強化をはかっていく」。

その他、指定管理者の適切な団体へ委託する方策、蒲谷市長の掲げる元気な横須賀をつくるための「新世紀ビジョン」と行財政改革の「集中改革プラン」の関係、美術館について他の質問を行いました。

また、市民・上野病院の24時間小児医療体制のスタートにともない、以前、救急医療センターの中に、深夜0時から朝の8時までに対する診療時間の拡大についてと同時間帯における小児医療の必要性について訴えた経緯から、人材としっかりとした診療体制の確保の要望を行いました。また、産科医師の不足から、この先、5年後、10年後と子どもを生む環境はもっと悲惨なものとなる可能性があるため、長期で見た安心して生む環境の整備の検討策に尽力することを要望しました。

平成17年度政務調査費 使途報告(10月～2006年2月末)

■政務調査費は横須賀市から各党派に対して交付されます。「改革よこすか」には、年額166万8千円が交付されています。

■詳細はHPでご覧いただけます。

※政治献金(個人・企業献金)は一切いただいておりません。

研究調査費	15000円
調査旅費	0円
資料作成費	94875円
資料購入費	62147円
広報費	235034円
人件費	93537円
事務所費	52460円
合計	553053円

いつもご愛読ありがとうございます。

「岩崎新聞」は、横須賀市内の各駅で配布をしております。

毎定期会終了後に配布している「岩崎新聞」。14号は下記駅で配布。また、原子力空母配備の方針決定を受けて、急遽臨時号も作成し、配布しました。

京急津久井浜駅	京急大津駅	京急逸見駅	JR久里浜駅	京急横須賀中央駅
京急長沢駅	京急馬堀海岸駅	京急安針塚駅	JR田浦駅	京急北久里浜駅
京急YRP野比駅	京急浦賀駅	京急田浦駅	京急新大津駅	JR衣笠駅
京急久里浜駅	京急堀の内駅	京急大津駅	京急汐入長沢駅	JR横須賀駅

■身近なところで、こどもが出会い系サイトを介して悲惨な目にあつた話を聞きました。なぜ、簡単にアクセスするの、なぜ、簡単に見知らぬ人に会うの、なぜ、簡単にその人を信じてしまうの、「なぜ」という言葉しか思い浮かびません。

子どもが犯罪の加害者、自らの行為で被害者となる事件を聞いたたびに、やりきれなくなります。心の寂しさが行為を引き起こしているのか？

核家族化、女性の社会進出などで、子育てを社会が支える政策が進んでいます。国も自治体も、企業も、我われ議員もよかれと思って進めている支援策が、結果として数十年先の社会とその時に生きている人のためになっているのか。過剰な策によっては、親子の接触時間が減らし、結果子どもに寂しさを感じさせ、親子関係の希薄さを生んでいるのではないか、家庭での教育力、親の役割を奪っていないか、何よりも子どものためになっているのか。

子育て支援策を進める中で、正直そう感じる時があります。もちろん、社会情勢が変化しているのだから、必要な人への対応は進めていくことです。

社会全体が安易さやお手軽さを求める中で、子を産むこと、育てることはそうはならないでほしい。必要なハード的な支援策と同時にハートの支援策も進めていきたいと思います。